

VI 経 理 状 況

1. 料金及び原価

(1) 料金収入

(単位：円・%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
前年度未収額	1,360,620,284	1,332,404,209	1,432,114,210	1,564,095,235	1,494,687,546
本年度調定額	13,973,145,289	15,242,339,776	16,621,432,005	17,058,965,458	17,907,071,129
本年度収入額	13,997,403,202	15,137,133,873	16,483,959,055	17,123,533,742	17,605,424,999
本年度未収額	1,332,404,209	1,432,114,210	1,564,095,235	1,494,687,546	1,793,058,708
収 入 率	91.28	91.33	91.31	91.95	90.74

※未収金は主に3月調定分であり、4月中にその大部分が収入されるものである。

(2) 料金変遷

料金改正年月日		昭和50年4月1日			昭和52年7月2日		
都 市 ガ ス	使用量区分	区 分 別 基 準 使 用 量 (m^3)	区 分 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 ($1m^3$ 当たり) (円)	区 分 別 基 準 使 用 量 (m^3)	区 分 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 ($1m^3$ 当たり) (円)
	最初の $8m^3$ まで	-	(最低料金) 460.00	-	-	(最低料金) 565.00	-
	$8m^3$ を超え $400m^3$ まで	8	460.00	39.98	8	565.00	49.30
	$400m^3$ を超え $800m^3$ まで	400	16,132.16	39.64	400	19,890.60	48.88
	$800m^3$ を超え $4,000m^3$ まで	800	31,988.16	39.20	800	39,442.60	48.34
	$4,000m^3$ を 超えるもの	4,000	157,428.16	38.54	4,000	194,130.60	47.53
	遅 収 料 金	5%割り増したもの			5%割り増したもの		
ブ タ ン エ ア ー ガ ス	使用量区分	区 分 別 基 準 使 用 量 (m^3)	区 分 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 ($1m^3$ 当たり) (円)	区 分 別 基 準 使 用 量 (m^3)	区 分 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 ($1m^3$ 当たり) (円)
	最初の $5m^3$ まで	-	(最低料金) 460.00	-	-	(最低料金) 565.00	-
	$5m^3$ を超え $250m^3$ まで	5	460.00	76.21	5	565.00	76.68
	$250m^3$ を超え $500m^3$ まで	250	19,131.45	75.68	250	19,351.60	76.03
	$500m^3$ を超え $2,500m^3$ まで	500	38,051.45	75.00	500	38,359.10	75.19
	$2,500m^3$ を 超えるもの	2,500	188,051.45	73.97	2,500	188,739.10	73.93
	遅 収 料 金	5%割り増したもの			5%割り増したもの		
L P G	使用量区分	区 画 別 基 準 使 用 量 (m^3)	区 画 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 ($0.1m^3$ 当たり) (円)	区 画 別 基 準 使 用 量 (m^3)	区 画 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 ($0.1m^3$ 当たり) (円)
	最初の $1.5m^3$ まで	-	(最低料金) 546.00	-	-	(最低料金) 639.00	-
	$1.5m^3$ を超え $15m^3$ まで	1.5	546.00	25.48	1.5	639.00	29.84
	$15m^3$ を 超えるもの	15	3,985.80	18.20	15	4,677.40	21.31
遅 収 料 金	5%割り増したもの			5%割り増したもの			

料金改正年月日		昭和53年11月15日 (昭和54年5月28日適用)			昭和55年8月1日		
都市ガス	使用量区分	区 分 別 基 準 使 用 量 (m^3)	区 分 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 ($1m^3$ 当たり) (円)	区 分 別 基 準 使 用 量 (m^3)	区 分 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 ($1m^3$ 当たり) (円)
	最初の $3m^3$ まで	-	(最低料金) 532.13	-	-	(最低料金) 766.00	-
	$3m^3$ を超え $160m^3$ まで	3	532.13	120.51	3	766.00	173.30
	$160m^3$ を超え $320m^3$ まで	160	19,452.20	119.48	160	27,974.10	171.82
	$320m^3$ を超え $1,600m^3$ まで	320	38,569.00	118.16	320	55,465.30	169.92
	$1,600m^3$ を 超えるもの	1,600	189,813.80	116.18	1,600	272,962.90	167.07
	遅 収 料 金	5%割り増したもの			5%割り増したもの		
ブタンエアーガス	使用量区分	区 分 別 基 準 使 用 量 (m^3)	区 分 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 ($1m^3$ 当たり) (円)	区 分 別 基 準 使 用 量 (m^3)	区 分 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 ($1m^3$ 当たり) (円)
	最初の $5m^3$ まで				-	(最低料金) 812.42	-
	$5m^3$ を超え $250m^3$ まで				5	812.42	110.28
	$250m^3$ を超え $500m^3$ まで				250	27,831.02	109.34
	$500m^3$ を超え $2,500m^3$ まで				500	55,166.02	108.13
	$2,500m^3$ を 超えるもの				2,500	271,426.02	106.31
	遅 収 料 金				5%割り増したもの		
LPG	使用量区分	区 画 別 基 準 使 用 量 (m^3)	区 画 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 ($0.1m^3$ 当たり) (円)	区 画 別 基 準 使 用 量 (m^3)	区 画 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 ($0.1m^3$ 当たり) (円)
	最初の $1.5m^3$ まで				-	(最低料金) 895.11	-
	$1.5m^3$ を超え $15m^3$ まで				1.5	895.11	41.77
	$15m^3$ を 超えるもの				15	6,534.06	29.83
	遅 収 料 金				5%割り増したもの		

料金改正年月日		昭和63年4月1日			平成元年4月1日		
都市ガス	使用量区分	区 分 別 基 準 使 用 量 (m ³)	区 分 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 (1 m ³ 当 たり) (円)	区 分 別 基 準 使 用 量 (m ³)	区 分 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 (1 m ³ 当 たり) (円)
	最初の3m ³ まで	-	(最低料金) 665.00	-	-	(最低料金) 651.00	-
	3m ³ を超え 160m ³ まで	3	665.00	140.06	3	651.00	135.63
	160m ³ を超え 320m ³ まで	160	22,654.42	138.58	160	21,944.91	134.15
	320m ³ を超え 1,600m ³ まで	320	44,827.22	136.68	320	43,408.91	132.25
	1,600m ³ を 超えるもの	1,600	219,777.62	133.83	1,600	212,688.91	129.40
	遅 収 料 金	3%割り増したもの			3%割り増したもの		
ブタンエアーガス	使用量区分	区 分 別 基 準 使 用 量 (m ³)	区 分 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 (1 m ³ 当 たり) (円)	区 分 別 基 準 使 用 量 (m ³)	区 分 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 (1 m ³ 当 たり) (円)
	最初の5m ³ まで	-	(最低料金) 705.30	-	-	(最低料金) 690.45	-
	5m ³ を超え 250m ³ まで	5	705.30	89.12	5	690.45	86.31
	250m ³ を超え 500m ³ まで	250	22,539.70	88.18	250	21,836.40	85.36
	500m ³ を超え 2,500m ³ まで	500	44,584.70	86.97	500	43,176.40	84.15
	2,500m ³ を 超えるもの	2,500	218,524.70	85.16	2,500	211,476.40	82.34
	遅 収 料 金	3%割り増したもの			3%割り増したもの		
LPG	使用量区分	区 画 別 基 準 使 用 量 (m ³)	区 画 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 (0.1 m ³ 当 たり) (円)	区 画 別 基 準 使 用 量 (m ³)	区 画 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 (0.1 m ³ 当 たり) (円)
	最初の 1.5m ³ まで	-	(最低料金) 735.50	-	-	(最低料金) 719.00	-
	1.5m ³ を超え 15m ³ まで	1.5	735.50	33.90	1.5	719.00	32.85
	15m ³ を 超えるもの	15	5,312.00	24.10	15	5,153.75	23.05
遅 収 料 金	3%割り増したもの			3%割り増したもの			

- (注)○都市ガスは昭和54年5月、カロリーアップ実施。
○円高と原油価格の低落によるガス購入単価等の低下等により、料金の暫定引き下げを昭和61年7月から62年1月まで実施。更に、62年2月から63年3月まで再引き下げを実施。
○平成元年5月、ブタンエアーガス供給地域天然ガス転換のため廃止する。
○円高差益を還元するため、料金の暫定引き下げを平成5年12月から平成8年11月まで実施(1m³当たり2.47円引き下げ)。

料金改定年月日		平成8年11月1日			
都 市 ガ ス	一般契約	料金表	使用量区分	基本料金(円/月)	基準単位料金(円/㎡)
		A	0㎡から25㎡まで	647	※131.37
		B	25㎡を超え500㎡まで	1,000	※117.25
	C	500㎡を超える場合	5,700	※107.85	
	小型空調契約	基本料金(円/月)		冬期(12~3月) 基準単位料金(円/㎡)	その他期(4~11月) 基準単位料金(円/㎡)
		2,200		※101.76	※79.76
	空調夏期契約 (4~11月適用)	定額基本料金(円/月)		流量基本料金単価(円/㎡)	基準単位料金(円/㎡)
		1種	30,000	800	※50.80
		2種	9,000	800	※58.25
	遅取料金		3%割り増したもの		

○平成13年11月1日からガス料金を次のとおり改定した。

改定内容 ①負荷調整の推進を図るため、家庭用空調契約及び家庭用ガス温水床暖房契約料金を設けた。

②小型空調契約料金を平均△4.87%改定した。

料金改定年月日		平成13年11月1日			
都 市 ガ ス	家庭用空調契約	基本料金(円/月)		冬期(12~3月) 基準単位料金(円/㎡)	その他期(4~11月) 基準単位料金(円/㎡)
		2,500		※95.82	※67.24
	家庭用ガス温水 床暖房契約	基本料金(円/月)			基準単位料金(円/㎡)
		冬期(12~3月)	その他期(4~11月)		
		2,400	1,600		※93.00
	小型空調契約	基本料金(円/月)		冬期(12~3月) 基準単位料金(円/㎡)	その他期(4~11月) 基準単位料金(円/㎡)
		1,500		※100.06	※75.06

○平成15年2月27日から供給するガスの熱量を変更するとともに、料金を次のとおり改定した。

改定内容 ①供給するガスの標準熱量を、46.04655MJ/㎡から45MJ/㎡に変更した。

②小口部門全体で、平均△6.61%の料金改定をした。

③基準平均原料価格を16,720円/トンから26,780円/トンに改定した。

料金改定年月日		平成15年2月27日			
都 市 ガ ス	一般契約	料金表	使用量区分	基本料金(円/月)	基準単位料金(円/㎡)
		A	0㎡から20㎡まで	645	※130.12
		B	20㎡を超え50㎡まで	900	※117.37
		C	50㎡を超え200㎡まで	1,000	※115.37
		D	200㎡を超え500㎡まで	2,000	※110.37
		E	500㎡を超える場合	3,930	※106.51

料金改定年月日			平成15年2月27日			
都 市 ガ ス	家庭用 ガス温 水床暖 房契約		料金表	使用量区分	基本料金 (円/月)	基準単位料金 (円/㎡)
		その他期 (4月～11月)	A	0㎡から20㎡まで	645	※130.12
			B	20㎡を超える場合	1,540	※ 85.38
		冬期 (12月～3月)	C	0㎡から20㎡まで	645	※130.12
			D	20㎡を超え50㎡まで	900	※117.37
	E		50㎡を超える場合	2,500	※ 85.36	
	家庭用 空調 契約		料金表	使用量区分	基本料金 (円/月)	基準単位料金 (円/㎡)
		その他期 (4月～11月)	A	0㎡から20㎡まで	645	※130.12
			B	20㎡を超える場合	1,850	※ 69.85
		冬期 (12月～3月)	C	0㎡から20㎡まで	645	※130.12
			D	20㎡を超え50㎡まで	900	※117.37
	E		50㎡を超える場合	2,500	※ 85.36	
	小 型 空 調 契 約		料金表	使用量区分	基本料金 (円/月)	基準単位料金 (円/㎡)
		その他期 (4月～11月)	A	0㎡から50㎡まで	800	※ 73.88
						※ 98.88
その他期 (4月～11月)		B	50㎡を超え200㎡まで	1,200	※ 65.88	
					※ 90.88	
その他期 (4月～11月)		C	200㎡を超える場合	2,600	※ 58.88	
					※ 83.88	
	※ 83.88					
空調夏期契約 (4月～11月適用)			定額基本料金 (円/月)	流量基本料金 (円/㎡)	基準単位料金 (円/㎡)	
	1種	30,000	800	※ 42.39		
	2種	9,000	800	※ 49.84		

○平成15年8月1日からガス料金を次のように改定した。

改定内容 ①家庭用コージェネレーションシステムの普及を図るため、家庭用コージェネレーションシステム契約料金を設けた。

料金改定年月日			平成15年8月1日			
都 市 ガ ス	家庭用 コー ジェ ネ レ ー シ ョ ン シ ス テ ム 契 約		料金表	使用量区分	基本料金 (円/月)	基準単位料金 (円/㎡)
		その他期 (4月～11月)	A	0㎡から20㎡まで	645	※130.12
			B	20㎡を超える場合	2,000	※ 62.37
		冬期 (12月～3月)	C	0㎡から20㎡まで	645	※130.12
			D	20㎡を超え50㎡まで	900	※117.37
E	50㎡を超える場合		3,000	※ 75.37		

- ①平成元年4月1日から、消費税相当額（3%）を加算する。
- ②平成9年4月1日から、消費税等相当額（5%）を加算する。

○平成19年8月1日からガス料金を次のとおり改定した。

改定内容 ①小口部門全体で、平均△7.75%の料金改定した。

②基準平均原料価格を26,780円/トンから43,630円/トンに改定した。

③消費税の総額表示(内税化)を実施した。

(税込)

料金改定年月日		平成19年8月1日				
都	一般料金	料金表	使用量区分	基本料金(円/月)	基準単位料金(円/m ³)	
		A	0m ³ から20m ³ まで	672.00	※140.3325	
		B	20m ³ を超え50m ³ まで	945.00	※126.6825	
		C	50m ³ を超え200m ³ まで	1,050.00	※124.5825	
		D	200m ³ を超え500m ³ まで	2,100.00	※119.3325	
		E	500m ³ を超える場合	4,389.00	※114.7545	
市	家庭用 ガス温 水床暖 房契約	料金表	使用量区分	基本料金(円/月)	基準単位料金(円/m ³)	
		その他期 (4月～11月)	A	0m ³ から20m ³ まで	672.00	※140.3325
			B	20m ³ を超える場合	1,680.00	※89.9325
		冬期 (12月～3月)	C	0m ³ から20m ³ まで	672.00	※140.3325
			D	20m ³ を超え50m ³ まで	945.00	※126.6825
			E	50m ³ を超える場合	2,940.00	※86.7825
ガ ス	家庭用 空調 契約	料金表	使用量区分	基本料金(円/月)	基準単位料金(円/m ³)	
		その他期 (4月～11月)	A	0m ³ から20m ³ まで	672.00	※140.3325
			B	20m ³ を超える場合	1,995.00	※74.1825
		冬期 (12月～3月)	C	0m ³ から20m ³ まで	672.00	※140.3325
			D	20m ³ を超え50m ³ まで	945.00	※126.6825
			E	50m ³ を超える場合	2,940.00	※86.7825
都	家庭用 コー ジェネ レー ション システ ム契約	料金表	使用量区分	基本料金(円/月)	基準単位料金(円/m ³)	
		その他期 (4月～11月)	A	0m ³ から20m ³ まで	672.00	※140.3325
			B	20m ³ を超える場合	2,100.00	※68.9325
		冬期 (12月～3月)	C	0m ³ から20m ³ まで	672.00	※140.3325
			D	20m ³ を超え50m ³ まで	945.00	※126.6825
			E	50m ³ を超える場合	3,360.00	※78.3825

料金改定年月日			平成19年8月1日			
都 市 ガ ス	小 型 空 調 契 約		料金表	使用量区分	基本料金 (円/月)	基準単位料金 (円/m ³)
		その他期 (4月～11月)	A	0m ³ から50m ³ まで	840.00	※ 79.8000
		冬期 (12月～3月)				※106.0500
		その他期 (4月～11月)	B	50m ³ を超え200m ³ まで	1,260.00	※ 71.4000
		冬期 (12月～3月)				※ 97.6500
		その他期 (4月～11月)	C	200m ³ を超える場合	2,730.00	※ 64.0500
	冬期 (12月～3月)	※ 90.3000				
	空調夏期契約 (4月～11月適用)		定額基本料金 (円/月)		流量基本料金 (円/m ³)	基準単位料金 (円/m ³)
			1種	31,500.00	840.00	※ 51.4500
			2種	9,450.00	840.00	※ 59.8500

※(注)原料費調整制度により、基準単位料金は3か月ごとに調整される。

(税込)

料金改定年月日		平成19年8月1日		
L P G	使用量区分	区画別基準使用量 (m ³)	区画別基準料金 (円)	単位料金(0.1m ³ 当たり) (円)
	最初の1.5m ³ まで	-	754.95	-
	1.5m ³ を超え15m ³ まで	1.5	754.95	34.4925
	15m ³ を超えるもの	15	5,411.4375	24.2025

○平成25年6月1日からガス料金を次のとおり改定した。

改定内容 ①小口部門全体で、平均△3.96%の料金改定した。

②基準平均原料価格を43,630円/トンから65,360円/トンに改定した。

③基準単位料金の表記を小数第4位から、小数第2位に改定した。(都市ガス料金)

(税込)

料金改定年月日		平成25年6月1日				
都 市 ガ ス	一般料金	料金表	使用量区分	基本料金(円/月)	基準単位料金(円/㎡)	
		A	0㎡から20㎡まで	670.00	※153.98	
		B	20㎡を超え50㎡まで	1,013.00	※136.83	
		C	50㎡を超え100㎡まで	1,118.00	※134.73	
		D	100㎡を超え200㎡まで	1,228.00	※133.63	
		E	200㎡を超え500㎡まで	1,858.00	※130.48	
		F	500㎡を超える場合	2,898.00	※128.40	
	家庭用 ガス温 水床暖 房契約	その他期 (4月～11月)	A	0㎡から20㎡まで	670.00	※153.98
			B	20㎡を超える場合	1,678.00	※103.58
		冬期 (12月～3月)	C	0㎡から20㎡まで	670.00	※153.98
			D	20㎡を超え50㎡まで	1,013.00	※136.83
			E	50㎡を超え100㎡まで	2,808.00	※100.93
			F	100㎡を超える場合	2,918.00	※99.83
	家庭用 空調 契約	その他期 (4月～11月)	A	0㎡から20㎡まで	670.00	※153.98
			B	20㎡を超える場合	1,993.00	※87.83
		冬期 (12月～3月)	C	0㎡から20㎡まで	670.00	※153.98
			D	20㎡を超え50㎡まで	1,013.00	※136.83
			E	50㎡を超え100㎡まで	2,808.00	※100.93
			F	100㎡を超える場合	2,918.00	※99.83
	家庭用 コー ジェネ レー ション システ ム契約	その他期 (4月～11月)	A	0㎡から20㎡まで	670.00	※153.98
			B	20㎡を超える場合	2,078.00	※83.58
冬期 (12月～3月)		C	0㎡から20㎡まで	670.00	※153.98	
		D	20㎡を超え50㎡まで	1,013.00	※136.83	
		E	50㎡を超え100㎡まで	3,253.00	※92.03	
		F	100㎡を超える場合	3,413.00	※90.43	

料金改定年月日		平成25年6月1日				
都 市 ガ ス	小型 空調 契約	その他期 (4月～11月)	A	0㎡から50㎡まで	840.00	※97.50
					冬期 (12月～3月)	※123.75
		その他期 (4月～11月)	B	50㎡を超え200㎡まで	1,260.00	※89.10
						冬期 (12月～3月)
		その他期 (4月～11月)	C	200㎡を超える場合	3,130.00	※79.75
						冬期 (12月～3月)

料金改定年月日		平成25年6月1日		
都市ガス	空調夏期契約 (4月～11月適用)	定額基本料金 (円/月)	流量基本料金 (円/㎡)	基準単位料金 (円/㎡)
		1種	31,500.00	840.00
	2種	9,450.00	840.00	※ 77.05

○平成26年4月1日からガス料金を次のとおり改定した。

改定内容 ①消費税及び地方消費税の税率の改正に伴い、消費税等相当額の変動分を反映した。

②家庭用選択約款の割引額の上限を4,200円から4,320円に改定した。

(税込)

料金改定年月日		平成26年4月1日				
都市ガス	一般料金	料金表	使用量区分	基本料金(円/月)	基準単位料金(円/㎡)	
		A	0㎡から20㎡まで	689.14	※158.37	
		B	20㎡を超え50㎡まで	1,041.94	※140.73	
		C	50㎡を超え100㎡まで	1,149.94	※138.57	
		D	100㎡を超え200㎡まで	1,263.08	※137.44	
		E	200㎡を超え500㎡まで	1,911.08	※134.20	
		F	500㎡を超える場合	2,980.80	※132.06	
	家庭用ガス温水床暖房契約	その他期 (4月～11月)	料金表	使用量区分	基本料金(円/月)	基準単位料金(円/㎡)
			A	0㎡から20㎡まで	689.14	※158.37
		B	20㎡を超える場合	1,725.94	※106.53	
		冬期 (12月～3月)	C	0㎡から20㎡まで	689.14	※158.37
			D	20㎡を超え50㎡まで	1,041.94	※140.73
			E	50㎡を超え100㎡まで	2,888.22	※103.81
	F		100㎡を超える場合	3,001.37	※102.68	
	家庭用空調契約	その他期 (4月～11月)	料金表	使用量区分	基本料金(円/月)	基準単位料金(円/㎡)
			A	0㎡から20㎡まで	689.14	※158.37
		B	20㎡を超える場合	2,049.94	※ 90.33	
		冬期 (12月～3月)	C	0㎡から20㎡まで	689.14	※158.37
			D	20㎡を超え50㎡まで	1,041.94	※140.73
			E	50㎡を超え100㎡まで	2,888.22	※103.81
	F		100㎡を超える場合	3,001.37	※102.68	
	家庭用コージェネレーションシステム契約	その他期 (4月～11月)	料金表	使用量区分	基本料金(円/月)	基準単位料金(円/㎡)
			A	0㎡から20㎡まで	689.14	※158.37
		B	20㎡を超える場合	2,137.37	※ 85.96	
冬期 (12月～3月)		C	0㎡から20㎡まで	689.14	※158.37	
		D	20㎡を超え50㎡まで	1,041.94	※140.73	
		E	50㎡を超え100㎡まで	3,345.94	※ 94.65	
	F	100㎡を超える場合	3,510.51	※ 93.01		

料金改定年月日		平成26年4月1日				
都 市 ガ ス	小 型 空 調 約	料金表	使用量区分	基本料金 (円/月)	基準単位料金 (円/㎡)	
		その他期 (4月～11月)	A	0㎡から50㎡まで	864.00	※100.28
		冬期 (12月～3月)				※127.28
		その他期 (4月～11月)	B	50㎡を超え200㎡まで	1,296.00	※91.64
		冬期 (12月～3月)				※118.64
		その他期 (4月～11月)	C	200㎡を超える場合	3,219.42	※82.02
	冬期 (12月～3月)	※109.02				
	空調夏期契約 (4月～11月適用)		定額基本料金 (円/月)	流量基本料金 (円/㎡)	基準単位料金 (円/㎡)	
			1種	32,400.00	864.00	※70.61
			2種	9,720.00	864.00	※79.25

※(注)原料費調整制度により、基準単位料金は毎月、調整される。

【原料費調整（スライド）制度】（平成8年11月～平成21年8月）

「原料費調整制度」とは、為替レートや原油価格の変動により、都市ガスの原料である液化天然ガスなどの四半期ごとの平均原料価格（貿易統計実績値により算定）が、料金認可時の基準平均原料価格に対して一定幅を超えて上昇あるいは低下した場合に、その変動幅に応じて単位料金を3か月ごとに調整する制度。

〈単位料金の調整方法〉

- (1) 平均原料価格が基準平均原料価格に対して、±5%を超えて変動した場合は、その変動額100円につき、単位料金を1㎡当たり0.081円（税抜き）加減して調整する。

※料金の大幅な変動や過度に頻繁な変更を避けるため、

- ① 「平均原料価格」が「基準平均原料価格」に対して±5%以内の変動にとどまる場合は、調整をせず、基準単位料金を適用する。
- ② 「平均原料価格」が「基準平均原料価格」の1.6倍を超えた場合は、「基準平均原料価格の1.6倍（上限バンド価格）」を平均原料価格として調整を行う。

【原料費調整（スライド）制度の改正】（平成21年9月～）

◆ 改正の概要

原料価格の急激かつ大幅な変動といった環境変化を踏まえ、ガス事業の健全な発展及び需要家利益の保護の観点から、原料価格変動の料金への速やかな反映と料金変動の平準化を目的に経済産業省が現行制度の見直しを行ったもの。（平成21年3月1日）

◆ 実施月

平成21年9月1日検針分から適用。

◆ 改正内容

3か月おきに調整する制度を改め、毎月調整とする。

① 実績原料価格の算定

四半期⇒3か月移動平均

反映対象期間は、「料金変動の平準化」及び「期ずれ問題」の改善効果が期待できる『3か月分の移動平均価格』を採用。

② 料金調整までのタイムラグ

四半期⇒2か月 1か月短縮

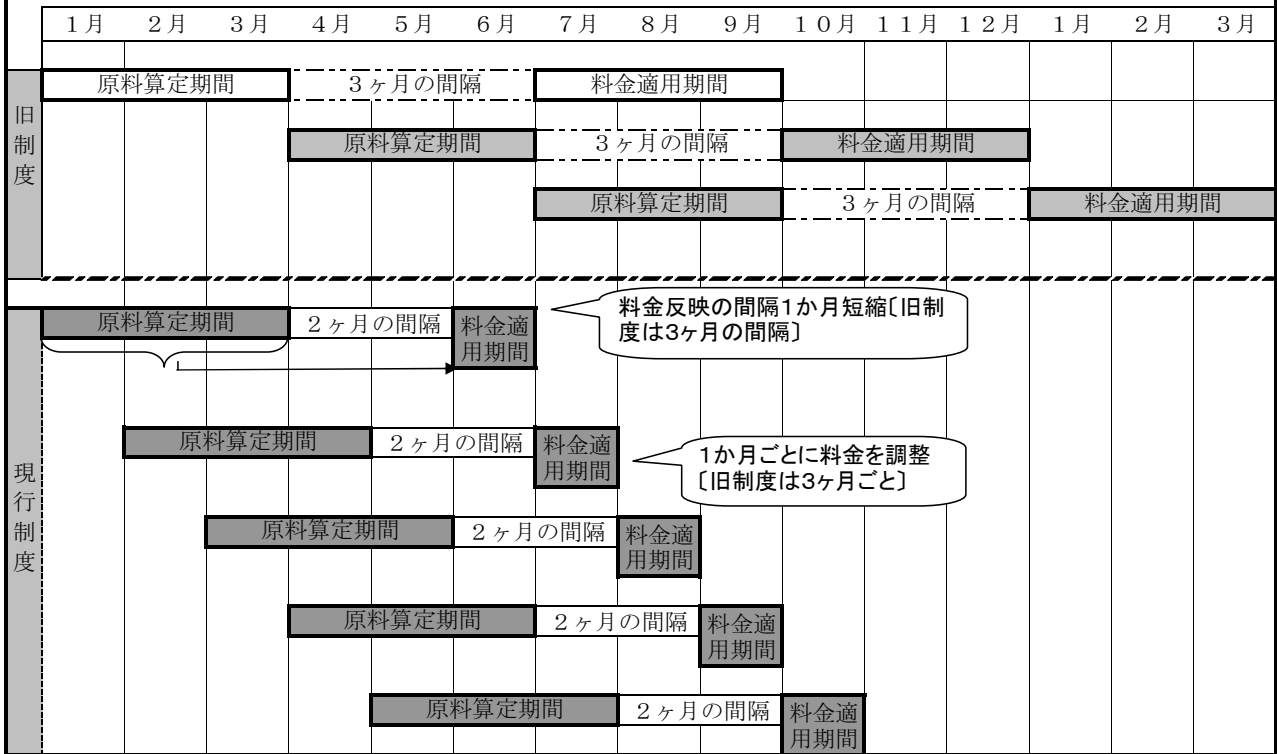
③ 料金に調整する反映月

四半期ごと⇒毎月

④ 非調整バンド(±5%)

基準平均原料価格に対して変動額が±5%以内の時は料金の調整は行わない。⇒廃止

スライド制度 旧制度と現行制度との違い



平均原料価格の推移

原料価格算定期間	平均原料価格	変動額 (100円未満切り捨て)	調整額	調整単位料金の 適用期間
	基準平均原料価格 16,720円/t			H 8. 11~H 9. 1
H 8. 7~H 8. 9	20,710円/t	3,900円/t	+3.27円	H 9. 2~H 9. 3
H 8. 10~H 8. 12	23,310円/t	6,500円/t	+5.46円	H 9. 4~H 9. 6
H 9. 1~H 9. 3	26,730円/t	10,000円/t	+8.40円	H 9. 7~H 9. 9
H 9. 4~H 9. 6	25,700円/t	8,900円/t	+7.47円	H 9. 10~H 9. 12
H 9. 7~H 9. 9	23,000円/t	6,200円/t	+5.20円	H10. 1~H10. 3
H 9. 10~H 9. 12	23,960円/t	7,200円/t	+6.04円	H10. 4~H10. 6
H10. 1~H10. 3	23,420円/t	6,700円/t	+5.62円	H10. 7~H10. 9
H10. 4~H10. 6	21,900円/t	5,100円/t	+4.28円	H10. 10~H10. 12
H10. 7~H10. 9	20,340円/t	3,600円/t	+3.02円	H11. 1~H11. 3
H10. 10~H10. 12	17,780円/t	1,000円/t	+0.84円	H11. 4~H11. 6
H11. 1~H11. 3	17,060円/t	300円/t	+0.00円	H11. 7~H11. 9
H11. 4~H11. 6	17,970円/t	1,200円/t	+1.00円	H11. 10~H11. 12
H11. 7~H11. 9	19,520円/t	2,800円/t	+2.35円	H12. 1~H12. 3
H11. 10~H11. 12	21,100円/t	4,300円/t	+3.61円	H12. 4~H12. 6
H12. 1~H12. 3	24,230円/t	7,500円/t	+6.30円	H12. 7~H12. 9
H12. 4~H12. 6	26,260円/t	9,500円/t	+7.98円	H12. 10~H12. 12
H12. 7~H12. 9	(27,540円/t) ※26,750円/t	(10,800円/t) 10,000円/t	(+9.07円) +8.40円	H13. 1~H13. 3
H12. 10~H12. 12	(29,300円/t) ※26,750円/t	(12,500円/t) 10,000円/t	(+10.50円) +8.40円	H13. 4~H13. 6
H13. 1~H13. 3	(30,200円/t) ※26,750円/t	(13,400円/t) 10,000円/t	(+11.25円) +8.40円	H13. 7~H13. 9
H13. 4~H13. 6	(30,350円/t) ※26,750円/t	(13,600円/t) 10,000円/t	(+11.42円) +8.40円	H13. 10~H13. 12
H13. 7~H13. 9	(29,560円/t) ※26,750円/t	(12,800円/t) 10,000円/t	(+10.75円) +8.40円	H14. 1~H14. 3
H13. 10~H13. 12	(28,150円/t) ※26,750円/t	(11,400円/t) 10,000円/t	(+9.57円) +8.40円	H14. 4~H14. 6
H14. 1~H14. 3	(28,440円/t) ※26,750円/t	(11,700円/t) 10,000円/t	(+9.82円) +8.40円	H14. 7~H14. 9
H14. 4~H14. 6	(27,220円/t) ※26,750円/t	(10,500円/t) 10,000円/t	(+8.82円) +8.40円	H14. 10~H14. 12
H14. 7~H14. 9	(27,100円/t) ※26,750円/t	(10,300円/t) 10,000円/t	(+8.65円) +8.40円	H15. 1~H15. 2. 26
	基準平均原料価格 26,780円/t			H15. 2. 27料金改定
H14. 7~H14. 9	26,780円/t	0円/t	+0.00円	H15. 2. 27~H15. 3. 31
H14. 10~H14. 12	29,190円/t	2,400円/t	+1.94円	H15. 4~H15. 6
H15. 1~H15. 3	29,590円/t	2,800円/t	+2.26円	H15. 7~H15. 9
H15. 4~H15. 6	29,490円/t	2,700円/t	+2.18円	H15. 10~H15. 12
H15. 7~H15. 9	29,050円/t	2,200円/t	+1.78円	H16. 1~H16. 3
H15. 10~H15. 12	26,880円/t	100円/t	(+0.08円) *+0.00円	H16. 4~H16. 6

原料価格算定期間	平均原料価格	変動額 (100円未満切り捨て)	調整額	調整単位料金の 適用期間
H16. 1~H16. 3	26,990円/t	200円/t	(+0.16円) *+0.00円	H16. 7~H16. 9
H16. 4~H16. 6	28,230円/t	1,400円/t	+1.13円	H16. 10~H16. 12
H16. 7~H16. 9	29,890円/t	3,100円/t	+2.51円	H17. 1~H17. 3
H16. 10~H16. 12	31,080円/t	4,300円/t	+3.48円	H17. 4~H17. 6
H17. 1~H17. 3	30,070円/t	3,200円/t	+2.59円	H17. 7~H17. 9
H17. 4~H17. 6	31,870円/t	5,000円/t	+4.05円	H17. 10~H17. 12
H17. 7~H17. 9	35,920円/t	9,100円/t	+7.37円	H18. 1~H18. 3
H17. 10~H17. 12	40,020円/t	13,200円/t	+10.69円	H18. 4~H18. 6
H18. 1~H18. 3	42,240円/t	15,400円/t	+12.47円	H18. 7~H18. 9
H18. 4~H18. 6	41,360円/t	14,500円/t	+11.74円	H18. 10~H18. 12
H18. 7~H18. 9	(43,930円/t) ※42,850円/t	(17,100円/t) 16,000円/t	(+13.85円/t) +12.96円/t	H19. 1~H19. 3
H18. 10~H18. 12	(44,530円/t) ※42,850円/t	(17,700円/t) 16,000円/t	(+14.33円/t) +12.96円/t	H19. 4~H19. 6
H19. 1~H19. 3	(43,490円/t) ※42,850円/t	(16,700円/t) 16,000円/t	(+13.52円/t) +12.96円/t	H19. 7~H19. 7.31
	基準平均原料価格 43,630円/t			H19. 8. 1料金改定
H19. 1~H19. 3	43,630円/t	0円/t	+0.00円	H19. 8. 1~H19. 9
H19. 4~H19. 6	44,930円/t	1,300円/t	+1.1056円 *+0.00円	H19. 10~H19. 12
H19. 7~H19. 9	47,520円/t	3,800円/t	+3.2319円	H20. 1~H20. 3
H19. 10~H19. 12	53,170円/t	9,500円/t	+8.0797円	H20. 4~H20. 6
H20. 1~H20. 3	58,840円/t	15,200円/t	+12.9276円	H20. 7~H20. 9
H20. 4~H20. 6	63,280円/t	19,600円/t	+16.6698円	H20. 10~H20. 12
H20. 7~H20. 9	(75,130円/t) *69,810円/t	(31,500円/t) 26,100円/t	(+26.7907円) +22.1980円	H. 21. 1~H21. 3
H20. 10~H20. 12	(73,160円/t) *69,810円/t	(29,500円/t) 26,100円/t	(+25.0897円) +22.1980円	H21. 4~H21. 6
H21. 1~H21. 3	52,900円/t	9,200円/t	+7.8246円	H21. 7~H21. 8
H21. 4~H21. 6	38,730円/t	△4,900円/t	△4.1675円	H21. 9
H21. 5~H21. 7	37,040円/t	△6,500円/t	△5.5283円	H21. 10
H21. 6~H21. 8	37,340円/t	△6,200円/t	△5.2731円	H21. 11
H21. 7~H21. 9	38,680円/t	△4,900円/t	△4.1675円	H21. 12
H21. 8~H21. 10	40,460円/t	△3,100円/t	△2.6366円	H22. 1
H21. 9~H21. 11	42,370円/t	△1,200円/t	△1.0206円	H22. 2
H21. 10~H21. 12	44,550円/t	900円/t	+0.7654円	H22. 3
H21. 11~H22. 1	46,110円/t	2,400円/t	+2.0412円	H22. 4
H21. 12~H22. 2	47,230円/t	3,600円/t	+3.0618円	H22. 5
H22. 1~H22. 3	48,480円/t	4,800円/t	+4.0824円	H22. 6
H22. 2~H22. 4	49,780円/t	6,100円/t	+5.1880円	H22. 7
H22. 3~H22. 5	51,820円/t	8,100円/t	+6.8890円	H22. 8

原料価格算定期間	平均原料価格	変動額 (100円未満切り捨て)	調整額	調整単位料金の 適用期間
H22. 4~H22. 6	52,140円/t	8,500円/t	+7,2292円	H22. 9
H22. 5~H22. 7	51,990円/t	8,300円/t	+7,0591円	H22. 10
H22. 6~H22. 8	50,740円/t	7,100円/t	+6,0385円	H22. 11
H22. 7~H22. 9	50,230円/t	6,600円/t	+5,6133円	H22. 12
H22. 8~H22. 10	48,910円/t	5,200円/t	+4,4226円	H23. 1
H22. 9~H22. 11	47,670円/t	4,000円/t	+3,4020円	H23. 2
H22. 10~H22. 12	47,440円/t	3,800円/t	+3,2319円	H23. 3
H22. 11~H23. 1	48,160円/t	4,500円/t	+3,8272円	H23. 4
H22. 12~H23. 2	49,790円/t	6,100円/t	+5,1880円	H23. 5
H23. 1~H23. 3	51,650円/t	8,000円/t	+6,8040円	H23. 6
H23. 2~H23. 4	53,890円/t	10,200円/t	+8,6751円	H23. 7
H23. 3~H23. 5	55,800円/t	12,100円/t	+10,2910円	H23. 8
H23. 4~H23. 6	58,460円/t	14,800円/t	+12,5874円	H23. 9
H23. 5~H23. 7	62,010円/t	18,300円/t	+15,5641円	H23. 10
H23. 6~H23. 8	64,940円/t	21,300円/t	+18,1156円	H23. 11
H23. 7~H23. 9	66,270円/t	22,600円/t	+19,2213円	H23. 12
H23. 8~H23. 10	65,890円/t	22,200円/t	+18,8811円	H24. 1
H23. 9~H23. 11	66,310円/t	22,600円/t	+19,2213円	H24. 2
H23. 10~H23. 12	66,760円/t	23,100円/t	+19,6465円	H24. 3
H23. 11~H24. 1	67,090円/t	23,400円/t	+19,9017円	H24. 4
H23. 12~H24. 2	66,480円/t	22,800円/t	+19,3914円	H24. 5
H24. 1~H24. 3	67,790円/t	24,100円/t	+20,4970円	H24. 6
H24. 2~H24. 4	69,310円/t	25,600円/t	+21,7728円	H24. 7
H24. 3~H24. 5	(71,110円/t) ※69,810円/t	(27,400円/t) 26,100円/t	(+23,3037円) +22,1980円	H24. 8
H24. 4~H24. 6	(71,310円/t) ※69,810円/t	(27,600円/t) 26,100円/t	(+23,4738円) +22,1980円	H24. 9
H24. 5~H24. 7	(72,150円/t) ※69,810円/t	(28,500円/t) 26,100円/t	(+24,2392円) +22,1980円	H24. 10
H24. 6~H24. 8	(72,590円/t) ※69,810円/t	(28,900円/t) 26,100円/t	(+24,5794円) +22,1980円	H24. 11
H24. 7~H24. 9	(71,800円/t) ※69,810円/t	(28,100円/t) 26,100円/t	(+23,8990円) +22,1980円	H24. 12
H24. 8~H24. 10	68,260円/t	24,600円/t	+20,9223円	H25. 1
H24. 9~H24. 11	65,200円/t	21,500円/t	+18,2857円	H25. 2
H24. 10~H24. 12	64,940円/t	21,300円/t	+18,1156円	H25. 3
H24. 11~H25. 1	68,750円/t	25,100円/t	+21,3475円	H25. 4
H24. 12~H25. 2	(73,820円/t) ※69,810円/t	(30,100円/t) 26,100円/t	(+25,6000円) +22,1980円	H25. 5
H25. 1~H25. 3	(78,050円/t) ※69,810円/t	(34,400円/t) 26,100円/t	(+29,2572円) +22,1980円	H25. 6 (~5/31)

原料価格算定期間	平均原料価格	変動額 (100円未満切り捨て)	調整額	調整単位料金の 適用期間
	基準平均原料価格 65,360円/t			H25.6.1料金改定
H25.1~H25.3	78,190円/t	12,800円/t	+10.88円	H25.6(6/1~)
H25.2~H25.4	81,100円/t	15,700円/t	13.35円	H25.7
H25.3~H25.5	82,730円/t	17,300円/t	14.71円	H25.8
H25.4~H25.6	84,470円/t	18,700円/t	15.90円	H25.9
H25.5~H25.7	84,470円/t	19,100円/t	16.24円	H25.10
H25.6~H25.8	82,540円/t	17,100円/t	14.54円	H25.11
H25.7~H25.9	80,500円/t	15,100円/t	12.84円	H25.12
H25.8~H25.10	78,370円/t	13,000円/t	11.05円	H26.1
H25.9~H25.11	78,690円/t	13,300円/t	11.31円	H26.2
H25.10~H25.12	81,480円/t	16,100円/t	13.69円	H26.3
H25.11~H26.1	85,900円/t	20,500円/t	17.43円	H26.4(旧税率5%)経過措置適用分
H25.11~H26.1	85,900円/t	20,500円/t	17.93円	H26.4(新税率8%)
H25.12~H26.2	88,680円/t	23,300円/t	19.81円	H26.5(旧税率5%)経過措置適用分
H25.12~H26.2	88,680円/t	23,300円/t	20.38円	H26.5(新税率8%)
H26.1~H26.3	89,590円/t	24,200円/t	20.58円	H26.6(旧税率5%)経過措置適用分
H26.1~H26.3	89,590円/t	24,200円/t	21.17円	H26.6(新税率8%)

※は、原料費調整制度の上限値。

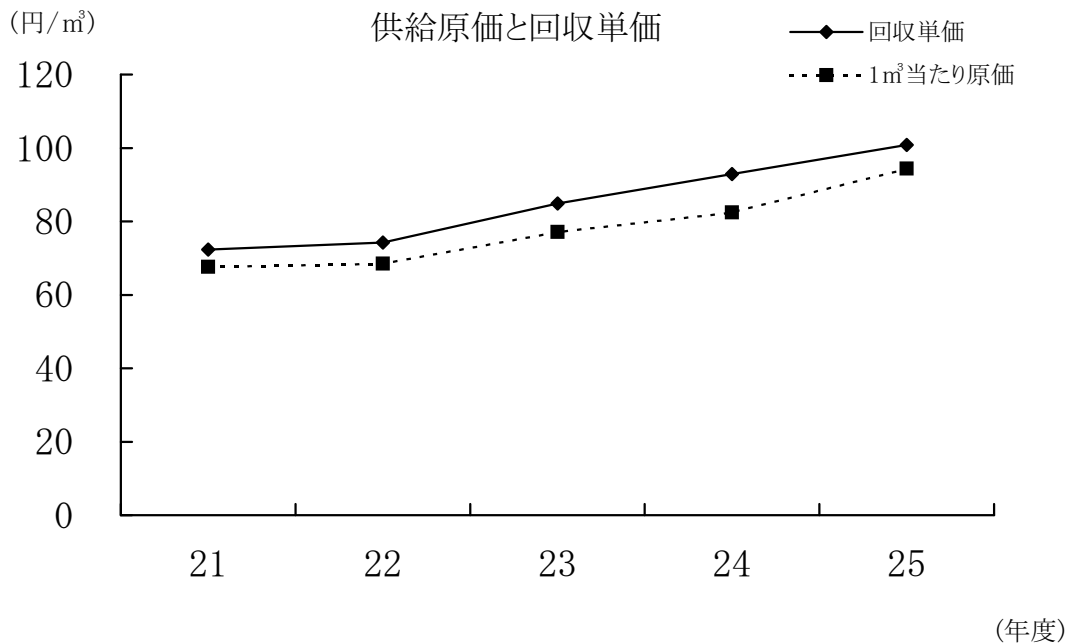
*は、変動額が調整バンド内のため調整なし。

平成21年9月検針分から原料費調整制度を毎月調整に変更。

(3) 原価計算

(単位：円)

項目		年度				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
販売量(m ³)		183,983,733	195,413,903	186,587,132	174,958,014	169,148,095
営業費用	売上原価	8,779,331,750	9,925,110,816	11,356,209,263	11,694,476,236	12,998,321,298
	供給販売費	3,157,662,887	3,079,570,202	2,884,083,426	2,676,552,195	2,774,321,458
	一般管理費	408,934,078	326,840,823	392,085,768	307,335,099	334,086,895
	計	12,345,928,715	13,331,521,841	14,632,378,457	14,678,363,530	16,106,729,651
営業外費用		136,062,791	119,532,887	107,635,288	99,946,089	89,245,497
合計		12,481,991,509	13,451,054,728	14,740,013,745	14,778,309,619	16,195,975,148
営業雑損益		△ 2,573,111	△ 26,374,524	△ 24,278,386	△ 25,575,742	△ 17,687,417
営業外収益		45,389,283	90,505,635	376,289,715	384,722,287	256,160,811
差引原価		12,439,175,334	13,386,923,617	14,388,002,416	14,419,163,074	15,957,501,754
1m ³ 当たり原価		67.61	68.51	77.11	82.41	94.34
製品売上		13,308,282,039	14,517,003,322	15,830,452,329	16,247,150,604	17,054,903,588
回収単価		72.33	74.29	84.84	92.86	100.83



2. 財務状況

(1) 財務比較

(単位：円)

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
収 益 の 収 支	事業収益 (A)	(13,785,487,961)	(15,628,206,128)	(16,455,016,074)	(16,876,288,052)	(17,624,060,295)
	製 品 売 上	13,308,282,039	14,517,003,322	15,830,452,329	16,247,150,604	17,054,903,588
	営 業 雑 収 益	431,816,639	185,899,171	248,274,030	244,415,161	312,979,906
	営 業 外 収 益	45,389,283	90,505,635	376,289,715	384,722,287	256,160,811
	特 別 利 益	-	834,798,000	-	-	15,990
	事業費用 (B)	(12,920,421,175)	(14,167,450,709)	(15,017,849,697)	(15,048,272,146)	(16,529,608,300)
	営 業 費 用	12,345,928,715	13,331,521,841	14,632,378,457	14,678,363,530	16,106,729,651
	営 業 雑 費 用	434,389,750	203,563,714	272,245,027	264,985,352	330,358,184
	営 業 外 費 用	136,062,791	119,532,887	107,635,288	99,946,089	89,245,497
	特 別 損 失	4,039,919	512,832,267	5,590,925	4,977,175	3,274,968
差引額 (A-B)	865,066,786	1,460,755,419	1,437,166,377	1,828,015,906	1,094,451,995	

(注) 消費税等相当額を除く。

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
資 本 の 収 支	資本の収入 (C)	(533,258,650)	(1,103,124,000)	(1,019,569,408)	(1,009,487,515)	(1,031,097,369)
	工 事 負 担 金	33,250,150	103,364,000	18,012,258	10,404,265	31,262,000
	固定資産売却代金	8,500	-	1,557,150	183,250	5,369
	投 資	500,000,000	999,760,000	1,000,000,000	998,900,000	999,830,000
	資本の支出 (D)	(2,940,317,083)	(2,787,425,136)	(2,866,930,790)	(2,697,607,733)	(2,559,977,962)
	建 設 改 良 費	1,453,996,784	1,349,614,261	1,469,570,931	1,303,364,219	1,172,471,602
	企 業 債 償 還 金	486,320,299	437,822,074	397,529,859	394,443,514	387,506,360
	開 発 費	-	-	-	-	-
	出 資 金	-	-	-	-	-
	投 資	1,000,000,000	999,988,801	999,830,000	999,800,000	1,000,000,000
差引額 (C-D)	△ 2,407,058,433	△ 1,684,301,136	△ 1,847,361,382	△ 1,688,120,218	△ 1,528,880,593	
補 填 財 源	当年度分消費税及び 地方消費税 資本の収支調整額	67,684,941	61,965,452	67,017,811	61,507,829	55,454,222
	減 債 積 立 金	486,000,000	437,000,000	397,529,859	394,443,514	387,506,360
	建 設 改 良 積 立 金	362,000,000	328,000,000	360,875,405	569,166,377	740,509,546
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	1,491,373,492	857,335,684	1,021,938,307	663,002,498	345,410,465
補 填 財 源 合 計	2,407,058,433	1,684,301,136	1,847,361,382	1,688,120,218	1,528,880,593	

(注) 消費税等相当額を除く。

(2) 比較損益計算書

区 分	21年度		22年度		23年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
ガス事業収益	[13,785,487,961]	[100.0]	[15,628,206,128]	[100.0]	[16,455,016,074]	[100.0]
製品売上	(13,308,282,039)	(96.6)	(14,517,003,322)	(92.9)	(15,830,452,329)	(96.2)
ガス売上	13,308,282,039	96.6	14,517,003,322	92.9	15,830,452,329	96.2
営業雑収益	(431,816,639)	(3.1)	(185,899,171)	(1.2)	(248,274,030)	(1.5)
受注工事収益	431,662,401	3.1	177,189,190	1.1	247,966,641	1.5
その他営業雑収益	154,238	0.0	8,709,981	0.1	307,389	0.0
営業外収益	(45,389,283)	(0.3)	(90,505,635)	(0.6)	(376,289,715)	(2.3)
受取利息	30,017,478	0.2	32,382,616	0.2	27,009,394	0.2
繰入金	—	—	—	—	17,014,810	0.1
雑収益	15,275,805	0.1	57,873,019	0.4	60,449,511	0.4
補助金	96,000	0.0	250,000	0.0	—	—
退職給与引当金戻入益	—	—	—	—	—	—
修繕引当金戻入益	—	—	—	—	271,816,000	1.6
特別利益	(—)	(—)	(834,798,000)	(5.3)	(—)	(—)
固定資産売却益	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正益	—	—	834,798,000	5.3	—	—
ガス事業費用	[12,920,421,175]	[100.0]	[14,167,450,709]	[100.0]	[15,017,849,697]	[100.0]
営業費用	(12,345,928,715)	(95.6)	(13,331,521,841)	(94.1)	(14,632,378,457)	(97.4)
売上原価	8,779,331,750	68.0	9,925,110,816	70.1	11,356,209,263	75.6
供給販売費	3,157,662,887	24.4	3,079,570,202	21.7	2,884,083,426	19.2
一般管理費	408,934,078	3.2	326,840,823	2.3	392,085,768	2.6
営業雑費用	(434,389,750)	(3.4)	(203,563,714)	(1.4)	(272,245,027)	(1.8)
受注工事費用	434,389,750	3.4	203,563,714	1.4	272,245,027	1.8
営業外費用	(136,062,791)	(1.0)	(119,532,887)	(0.9)	(107,635,288)	(0.7)
支払利息	134,034,247	1.0	115,779,388	0.9	100,093,649	0.7
繰延勘定償却	1,898,000	0.0	1,898,000	0.0	1,895,250	0.0
雑支出	130,544	0.0	1,855,499	0.0	5,646,389	0.0
特別損失	(4,039,919)	(0.0)	(512,832,267)	(3.6)	(5,590,925)	(0.1)
固定資産売却損	81,757	0.0	—	—	99,000	0.0
過年度損益修正損	3,958,162	0.0	512,832,267	3.6	5,491,925	0.1
当年度純利益	865,066,786		1,460,755,419		1,437,166,377	
前年度繰越利益剰余金	53,200		119,986		0	
当年度末処分利益剰余金	865,119,986		1,460,875,405		1,437,166,377	

(単位：円・%)

24年度		25年度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比率	金 額	構成比率	21	22	23	24	25
[16,876,288,052]	[100.0]	[17,624,060,295]	[100.0]	[100.0]	[113.4]	[119.4]	[122.4]	[127.9]
(16,247,150,604)	(96.3)	(17,054,903,588)	(96.8)	(100.0)	(109.1)	(119.0)	(122.1)	(128.2)
16,247,150,604	96.3	17,054,903,588	96.8	100.0	109.1	119.0	122.1	128.2
(244,415,161)	(1.4)	(312,979,906)	(1.8)	(100.0)	(43.1)	(57.5)	(56.6)	(72.5)
239,409,610	1.4	312,670,767	1.8	100.0	41.1	57.4	55.5	72.4
5,005,551	0.0	309,139	0.0	100.0	著増	199.3	著増	著増
(384,722,287)	(2.3)	(256,160,811)	(1.4)	(100.0)	(199.4)	(著増)	(著増)	(著増)
30,416,818	0.2	39,985,211	0.2	100.0	107.9	90.0	101.3	133.2
8,275,200	0.0	8,161,056	0.0	—	—	皆増	皆増	皆増
67,496,295	0.4	29,788,052	0.2	100.0	著増	著増	著増	195.0
—	—	—	—	100.0	著増	皆減	皆減	皆減
63,989,974.0	0.4	62,712,492	0.4	—	—	—	皆増	皆増
214,544,000	1.3	115,514,000	0.6	—	—	皆増	皆増	皆増
(—)	(—)	(15,990)	(0.0)	(—)	(皆増)	(—)	(—)	(皆増)
—	—	15,990	0.0	—	—	—	—	皆増
—	—	—	—	—	皆増	—	—	—
[15,048,272,146]	[100.0]	[16,529,608,300]	[100.0]	[100.0]	[109.7]	[116.2]	[116.5]	[127.9]
(14,678,363,530)	(97.5)	(16,106,729,651)	(97.5)	(100.0)	(108.0)	(118.5)	(118.9)	(130.5)
11,694,476,236	77.7	12,998,321,298	78.7	100.0	113.1	129.4	133.2	148.1
2,676,552,195	17.8	2,774,321,458	16.8	100.0	97.5	91.3	84.8	87.9
307,335,099	2.0	334,086,895	2.0	100.0	79.9	95.9	75.2	81.7
(264,985,352)	(1.8)	(330,358,184)	(2.0)	(100.0)	(46.9)	(62.7)	(61.0)	(76.1)
264,985,352	1.8	330,358,184	2.0	100.0	46.9	62.7	61.0	76.1
(99,946,089)	(0.7)	(89,245,497)	(0.5)	(100.0)	(87.9)	(79.1)	(73.5)	(65.6)
85,825,502	0.6	71,862,464	0.4	100.0	86.4	74.7	64.0	53.6
—	—	—	—	100.0	100.0	99.9	皆減	皆減
14,120,587	0.1	17,383,033	0.1	100.0	著増	著増	著増	81.3
(4,977,175)	(0.0)	(3,274,968)	(0.0)	(100.0)	(著増)	(138.4)	(123.2)	(81.1)
137,770	0.0	—	—	100.0	皆減	121.1	168.5	皆減
4,839,405	0.0	3,274,968	0.0	100.0	著増	138.8	122.3	82.7
1,828,015,906		1,094,451,995						
0		0						
1,828,015,906		1,094,451,995						

(注) 消費税等相当額は除く。

(3) 比較貸借対照表
(資産の部)

区 分	21年度		22年度		23年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	[12,046,832,798]	[48.6]	[11,917,696,822]	[46.6]	[12,194,357,032]	[45.8]
有形固定資産	(10,023,626,872)	(40.4)	(9,894,234,875)	(38.7)	(10,171,041,475)	(38.2)
供給設備	9,692,257,755	39.1	9,601,780,124	37.5	9,895,246,769	37.2
業務設備	258,247,119	1.0	253,418,872	1.0	244,595,375	0.9
建設仮勘定	73,121,998	0.3	39,035,879	0.2	31,199,331	0.1
無形固定資産	(839,926)	(0.0)	(867,146)	(0.0)	(890,756)	(0.0)
電話加入権	711,976	0.0	711,976	0.0	711,976	0.0
預託金	127,950	0.0	155,170	0.0	178,780	0.0
投資	(2,022,366,000)	(8.2)	(2,022,594,801)	(7.9)	(2,022,424,801)	(7.6)
投資有価証券	1,999,760,000	8.1	1,999,988,801	7.8	1,999,818,801	7.5
出資金	22,606,000	0.1	22,606,000	0.1	22,606,000	0.1
流動資産	[12,744,660,751]	[51.4]	[13,631,076,672]	[53.4]	[14,439,162,565]	[54.2]
現金・預金	11,303,648,348	45.6	12,052,754,141	47.2	12,717,182,834	47.8
売掛金	1,334,071,469	5.4	1,433,464,104	5.6	1,565,306,887	5.9
未収入金	4,740,232	0.0	17,691,260	0.1	36,571,302	0.1
貯蔵品	98,450,702	0.4	123,159,537	0.5	116,351,542	0.4
前払金	—	—	257,630	0.0	—	—
その他流動資産	3,750,000	0.0	3,750,000	0.0	3,750,000	0.0
繰延勘定	[3,793,250]	[0.0]	[1,895,250]	[0.0]	[—]	[—]
開発費	3,793,250	0.0	1,895,250	0.0	—	—
計	24,795,286,799	100.0	25,550,668,744	100.0	26,633,519,597	100.0

(単位：円・%)

24年度		25年度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比率	金 額	構成比率	21	22	23	24	25
[12,524,743,747]	[45.6]	[12,708,225,023]	[44.6]	[100.0]	[98.9]	[101.2]	[104.0]	[105.5]
(10,501,564,561)	(38.2)	(10,684,857,507)	(37.5)	(100.0)	(98.7)	(101.5)	(104.8)	(106.6)
10,211,543,829	37.1	10,406,475,817	36.5	100.0	99.1	102.1	105.4	107.4
237,459,669	0.9	228,743,559	0.8	100.0	98.1	94.7	92.0	88.6
52,561,063	0.2	49,638,131	0.2	100.0	53.4	42.7	71.9	67.9
(943,186)	(0.0)	(961,516)	(0.0)	(100.0)	(103.2)	(106.1)	(112.3)	(114.5)
711,976	0.0	711,976	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
231,210	0.0	249,540	0.0	100.0	121.3	139.7	180.7	195.0
(2,022,236,000)	(7.4)	(2,022,406,000)	(7.1)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
1,999,630,000	7.3	1,999,800,000	7.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22,606,000	0.1	22,606,000	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
[14,967,836,080]	[54.4]	[15,799,307,639]	[55.4]	[100.0]	[107.0]	[113.3]	[117.4]	[124.0]
13,330,569,271	48.5	13,853,246,735	48.6	100.0	106.6	112.5	117.9	122.6
1,497,293,416	5.4	1,793,585,169	6.3	100.0	107.5	117.3	112.2	134.4
32,112,383	0.1	55,639,112	0.2	100.0	著増	著増	著増	著増
104,111,010	0.4	93,086,623	0.3	100.0	125.1	118.2	105.8	94.6
—	—	—	—	—	皆増	—	—	—
3,750,000	0.0	3,750,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
[—]	[—]	[—]	[—]	[100.0]	[50.0]	[皆減]	[皆減]	[皆減]
—	—	—	—	100.0	50.0	皆減	皆減	皆減
27,492,579,827	100.0	28,507,532,662	100.0	100.0	103.1	107.4	110.9	115.0

(負債・純資産の部)

区 分	21年度		22年度		23年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定負債	[7,633,147,817]	[30.8]	[6,865,046,574]	[26.9]	[6,195,700,715]	[23.3]
企業債	3,940,508,182	15.9	3,502,686,108	13.7	3,105,156,249	11.7
退職給与引当金	768,722,635	3.1	1,273,241,466	5.0	1,273,241,466	4.8
修繕引当金	2,923,917,000	11.8	2,089,119,000	8.2	1,817,303,000	6.8
流動負債	[1,623,227,144]	[6.5]	[1,685,954,913]	[6.6]	[1,983,056,940]	[7.5]
買掛金	960,207,727	3.9	1,006,340,733	3.9	1,123,234,152	4.2
未払金	586,119,025	2.4	578,404,274	2.3	762,345,485	2.9
未払費用	6,022,666	0.0	5,345,483	0.0	6,330,483	0.0
前受金	38,088,454	0.1	69,452,630	0.3	64,004,331	0.3
預り金	29,039,272	0.1	22,661,793	0.1	23,392,489	0.1
その他流動負債	3,750,000	0.0	3,750,000	0.0	3,750,000	0.0
資本金	[13,505,319,422]	[54.5]	[14,270,319,422]	[55.8]	[15,028,724,686]	[56.4]
自己資本金	13,505,319,422	54.5	14,270,319,422	55.8	15,028,724,686	56.4
資本剰余金	[18,472,430]	[0.1]	[18,472,430]	[0.1]	[36,400,738]	[0.1]
その他資本剰余金	(18,472,430)	(0.1)	(18,472,430)	(0.1)	(36,400,738)	(0.1)
工事負担金積立金	5,277,884	0.0	5,277,884	0.0	23,206,192	0.1
負担金	13,194,546	0.1	13,194,546	0.1	13,194,546	0.0
利益剰余金	[2,015,119,986]	[8.1]	[2,710,875,405]	[10.6]	[3,389,636,518]	[12.7]
その他利益剰余金	(2,015,119,986)	(8.1)	(2,710,875,405)	(10.6)	(3,389,636,518)	(12.7)
減債積立金	—	—	—	—	402,470,141	1.5
原価変動調整積立金	950,000,000	3.8	950,000,000	3.7	950,000,000	3.6
災害対策積立金	200,000,000	0.8	300,000,000	1.2	600,000,000	2.2
当年度未処分利益剰余金	865,119,986	3.5	1,460,875,405	5.7	1,437,166,377	5.4
計	24,795,286,799	100.0	25,550,668,744	100.0	26,633,519,597	100.0

(単位：円・%)

24年度		25年度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比率	金 額	構成比率	21	22	23	24	25
[5,522,723,227]	[20.1]	[4,956,990,375]	[17.4]	[100.0]	[89.9]	[81.2]	[72.4]	[64.9]
2,710,712,735	9.9	2,323,206,375	8.2	100.0	88.9	78.8	68.8	59.0
1,209,251,492	4.4	1,146,539,000	4.0	100.0	165.6	165.6	157.3	149.2
1,602,759,000	5.8	1,487,245,000	5.2	100.0	71.5	62.2	54.8	50.9
[1,676,739,662]	[6.1]	[2,131,711,354]	[7.5]	[100.0]	[103.9]	[122.2]	[103.3]	[131.3]
1,052,999,796	3.8	1,377,074,644	4.8	100.0	104.8	117.0	109.7	143.4
506,114,902	1.9	569,365,130	2.0	100.0	98.7	130.1	86.4	97.1
6,800,696	0.0	6,850,941	0.0	100.0	88.8	105.1	112.9	113.8
90,546,036	0.3	155,717,993	0.6	100.0	182.4	168.0	著増	著増
16,528,232	0.1	18,952,646	0.1	100.0	78.0	80.6	56.9	65.3
3,750,000	0.0	3,750,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
[15,992,334,577]	[58.1]	[17,120,350,483]	[60.0]	[100.0]	[105.7]	[111.3]	[118.4]	[126.8]
15,992,334,577	58.1	17,120,350,483	60.0	100.0	105.7	111.3	118.4	126.8
[46,739,828]	[0.2]	[78,001,828]	[0.3]	[100.0]	[100.0]	[197.1]	[著増]	[著増]
(46,739,828)	(0.2)	(78,001,828)	(0.3)	(100.0)	(100.0)	(197.1)	(著増)	(著増)
33,545,282	0.1	64,807,282	0.2	100.0	100.0	著増	著増	著増
13,194,546	0.1	13,194,546	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
[4,254,042,533]	[15.5]	[4,220,478,622]	[14.8]	[100.0]	[134.5]	[168.2]	[著増]	[著増]
(4,254,042,533)	(15.5)	(4,220,478,622)	(14.8)	(100.0)	(134.5)	(168.2)	(著増)	(著増)
576,026,627	2.1	576,026,627	2.0	—	—	皆増	皆増	皆増
950,000,000	3.5	950,000,000	3.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
900,000,000	3.3	1,600,000,000	5.6	100.0	150.0	著増	著増	著増
1,828,015,906	6.6	1,094,451,995	3.8	100.0	168.9	166.1	著増	126.5
27,492,579,827	100.0	28,507,532,662	100.0	100.0	103.1	107.4	110.9	115.0

3. 経営分析

☆：安全性に関する指標

★収益性に関する指標

区 分		算 式	21年度	22年度	23年度
構 成 比 率	固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	48.6	46.6	45.8
	流動資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	51.4	53.3	54.2
	固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	30.8	26.9	23.3
	流動負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	6.5	6.6	7.4
	☆ 自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	62.7	66.5	69.3
財 務 比 率	☆ 固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{借入資本金} + \text{固定負債}} \times 100$	52.0	49.9	49.5
	☆ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	77.5	70.1	66.1
	☆ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	785.1	808.5	728.1
	☆ 当座比率 (%)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	778.8	801.0	722.1
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	696.4	714.9	641.3
	負債比率 (%)	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本}} \times 100$	59.6	50.3	44.3

24年度	25年度	供給戸数 1万戸以上の 事業所平均 (24年度)	備 考
45.6	44.6	78.6	固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらすもので、比率が高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
54.4	55.4	21.4	総資産のうち流動資産の占める割合を示すもので、比率は高いほうが望ましい。
20.1	17.4	49.7	総資本のうち長期負債の占める割合を示すもので、企業の長期的安全性を測定するために用い、比率は低いほうが望ましい。
6.1	7.5	4.5	総資本のうち流動負債の占める割合を示すもので、比率は高いほうが望ましい。
73.8	75.1	45.8	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。 50%以上：優良、20%以上：普通、10%以下：不良
48.5	48.2	82.3	固定資産の調達自己資本と固定負債（企業債等）の範囲で行われるべきであるとの立場から、比率は100%以下であることが必要で、超えた場合は自己資本に対して過大投資が行われたものといえる。 100%以上：不良
61.7	59.3	171.7	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、自己資本の範囲で固定設備の調達をされるべきが理想であり、比率は 100%以下が望ましい が、公営企業の特徴もあるので参考としたい。 300%以下：普通、500%以上：不良
892.7	741.2	470.5	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上が望ましい。 150%以上：優良、120%以上：普通、100%以下：不良
886.2	652.5	412.6	企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。 120%以上：優良、100%以上：普通、80%以下：不良
795.0	649.9	328.4	流動負債のうち現金預金の占める割合を示し、支払能力を測定するもので、比率は20%以上が望ましい。
35.5	33.1	118.5	資本構成の安全性を示し、比較的長期の支払能力を測定するもので、比率は100%以下が望ましい。

区 分		算 式	21年度	22年度	23年度
回 轉 率	自己資本 回轉率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受注工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.88	0.89	0.89
	★ 総資本 回轉率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受注工事収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2}$	0.54	0.58	0.61
	固定資産 回轉率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受注工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	1.12	1.21	1.31
	流動資産 回轉率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受注工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.02	1.10	1.13
	現金預金 回轉率 (回)	$\frac{\text{総費用}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金}) \times 1/2}$	1.12	1.21	1.21
	未収金 回轉率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受注工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	9.77	10.41	10.37
	未払金 回轉率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受注工事収益}}{(\text{期首未払金}+\text{期末未払金}) \times 1/2}$	7.77	9.24	9.09
減価償却率 (%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}+\text{土地}+\text{建設仮勘定}+\text{減価償却資産}+\text{償却地定費}} \times 100$	13.03	12.40	10.55	
収 益 率	営業収益対 営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受注工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受注工事費用}} \times 100$	107.8	109.0	108.2
	営業収益対 支払利息比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}-\text{受注工事収益}} \times 100$	1.0	0.8	0.6
	営業収益対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}-\text{受注工事収益}} \times 100$	10.4	8.9	7.0
	営業外収益対 営業外費用比率 (%)	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	33.4	75.7	349.6

24年度	25年度	供給戸数 1万戸以上の 事業所平均 (24年度)	備 考
0.84	0.82	0.89	一期間中における営業収益をあげるための自己資本金の利用度を示すもので、比率は低くなりすぎても高くなりすぎてもよくない。
0.60	0.61	0.39	企業に使用された資本の運用効率を総括的に測定するもので、比率が高いほど効果的に使用されている。
1.31	1.35	0.50	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを示すもので、比率は高ければ高いほど設備の効率使用を示している。
1.11	1.11	1.88	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、比率は高いほど望ましい。
1.16	1.22	2.75	一年間に支出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
10.38	10.10	9.85	比率が低いほど未収金の性質の劣悪を示し、高ければそれだけ未収金の回収能率が良好なことを意味する。
9.40	9.69	9.49	比率が低いほど未払金の性質の劣悪を示し、高ければそれだけ未払金の支払速度が良好なことを意味する。
8.40	8.40	6.91	一期間の減価償却費がその企業の固定資産在高にくらべ適当であるかどうかテストし、統一的な償却方法がとられているかどうかをみるものである。
110.7	105.9	104.9	営業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否がうかがえる。比率は100%以上が望ましい。
0.5	0.4	2.6	営業収益のうち支払利息の占める割合を示すもので、比率が高いことは、公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
5.5	5.3	13.5	企業の固定化測定の指標となるもので、比率は低いほど流動性を示し望ましい。
384.9	287.0	88.8	営業外収益と費用の相対的な関連性を示すもので、比率が高いほど効率的であり100%以上が望ましいが、公営企業の特徴もあるので参考としたい。

区 分		算 式	21年度	22年度	23年度
収 益 率	★ 総資本 利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	3.5	5.8	9.8
	総収益対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	106.7	110.3	109.6
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	3.4	3.3	3.2
	企業債元利償還金対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	44.6	42.7	44.8
	企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	4.7	3.8	3.1
	職員給与費対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.6	7.4	7.3
	職員一人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受注工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	122,096	133,263	145,236
そ の 他 の 比 率	負 荷 率 (%)	$\frac{\text{月平均ガス販売量}}{1 \sim 3 \text{月の最大ガス販売量}} \times 100$	79.3	80.6	80.9
	職員一人当たり 供給戸数 (戸)	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	871	867	865
	職員一人当たり 販売量 (m ³)	$\frac{\text{年間販売量 (45MJ/m}^3\text{)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,687,924	1,792,788	1,711,809

(注) 算式は次のとおりである。

*総 資 本=負債+資本

*営業収益=製品売上+営業雑収益-受託輸送収益

*営業費用=営業費用+営業雑費用

*自己資本=自己資本金+剰余金+法定準備金

*未収金=売掛金+未収入金

24年度	25年度	供給戸数 1万戸以上の 事業所平均 (24年度)	備 考
6.8	3.9	1.7	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較した企業全体（総資本）の収益性を示すもので、比率は高いほど望ましい。
112.1	106.6	104.4	企業の全活動の能率を示すもので、比率が高いほど経営状態が良好である。
3.2	3.1	2.3	負債に対する支払利息の負担割合を示すもので、財務の健全性を確保するため、この比率を極力抑制することが必要で、比率は5%前後が望ましい。
53.9	50.5	104.1	企業債の発行が経営規模に比べ適正なものかどうかを示すもので、比率は100%以下が望ましく、下回る額だけ内部資金が留保され、超えるときにはその分だけ資金不足が生じる。
3.0	2.7	14.5	比率が高ければ高いほど固定経費が増す結果となり、財政の流動性が失われ、経営が悪化することを意味する。
6.5	5.9	8.9	比率が高ければ高いほど固定経費が増す結果となり、財政の流動性が失われ、経営が悪化することを意味する。
149,102	162,428	98,831	労働生産性を示すもので、指数は高いほど望ましい。
79.5	78.0	—	施設が年間を通じて、有効に使用されているかどうかをみるもので、需要時と非需要時の差を示し、比率は100%に近づくのが理想である。
866	901	888	労働生産性を示し、職員数が適正であるかどうかをみるもので、指数は高いほど望ましい。
1,605,119	1,610,934	845,432	労働生産性を示し、職員数に対する販売量をみるもので、指数は高いほど望ましい。

参考資料：平成24年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）

*未払金＝買掛金＋未払金＋未払費用

*企業債元利償還金＝企業債償還元金＋企業債利息

*職員給与費＝給与＋手当＋賃金＋法定福利費＋退職給与金（受注工事分除く。）

*現金・預金＝現金預金＋有価証券